【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和２年度学校評価 結果・学校関係者評価

達成度（評価）
Ａ：十分達成できている
Ｂ：おおむね達成できている
Ｃ：やや不十分である
Ｄ：不十分である

学校名	鳥栖市立鳥栖中学校

1　前年度 評価結果の概要	・主体的・対話的で深い学びを軸とした授業スタイルについての共通理解と共通実践、及び授業研究を継続して実践する。 ・小中一貫教育の取組で、小学校との連携への意識が高まっており、継続させたい。 ・教職員の時間外勤務の削減について目標に大きく届かなかったので、改善に努める。
2　学校教育目標	ふるさと鳥栖に誇りをもち「学び合い、支え合い、高め合う生徒の育成」
3　本年度の重点目標	①学力向上　②いじめ未然防止、いじめ見逃し０　③自己肯定感を高める生徒指導体制・相談体制 ④職員の服務規律の保持及び健康管理、交通加害事故撲滅　⑤勤務時間を見通した働き方改革　⑥保護者・地域に信頼される学校

4　重点取組内容・成果指標　　**中間評価**　　**5　最終評価**

（1）共通評価項目

重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価	
評価項目	取組内容	成果指標 （数値目標）		進捗度 （評価）	進捗状況と見通し	達成度 （評価）	実施結果	評価	意見や提言
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師80%以上	・マイプランをサーバー内のフォルダに保存し、共有する。 ・校内研修等により取組の促進を図る。	B	・学力向上対策評価シートをサーバー内のフォルダに保存し、共有できるようにすることができた。 ・校内研修で授業改善や評価についての校内研修を行い、取組の促進を図ることができた。	C	・マイプランの成果指標を達成できたと自己申告する教師は57%。 ・コロナ禍の制限された状況の中で授業改善に取り組むことができた教師とそうでない教師と取組の温度差があった。	C	・形態を工夫して取り組んでいる教師とそうでない教師と半々だということがうかがえる。学年別、教科別で集計し、教師の成果指標に違いが見られるかどうか検証してみたら解決策が見いだせるかもしれない。
	○授業の中で、学級全体や少人数で「話し合う活動」など生徒の意見を交流させる場面を設定	○「生徒の意見を交流させ、深い学びにつなげる場面を授業に取り入れた」に肯定的な回答をした教師80%以上	・「授業づくりのステップ1・2・3　Vol.2」の「話し合う活動」のポイントを踏まえ、「話し合う活動」等の意見を交流させる場面を設定する。	B	・8月に実施したアンケート調査で肯定的な回答した教師は69%だった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「話し合う活動」は内容や形態を工夫して行ってはいるが、十分に交流の時間をとることができていない。	B	・3学期に実施したアンケート調査で肯定的な回答をした教師は78%で、成果目標に2ポイント満たなかったが、８月のアンケート調査より9ポイント増加した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「話し合う活動」の時間を十分とることはできなかったが、内容や形態を工夫することへの意識が高まった。	B	・タブレットが導入されるので、今後話し合い活動にタブレットを活用してもよいのではないか。密にならず話し合いができるので、コロナ禍だからこそ効果がある。
	◎自ら学び、自ら考える生徒の育成	◎「学習や様々な活動において目標をもち、主体的に取り組むことができた」に肯定的な回答をした生徒65%以上	・月行事計画の掲示により直近の見通しを考えるための情報提供を行う。 ・年間計画の掲示により、過去の実績と先の見通しを考えさせる情報提供を行う。	B	・月行事計画は2ヶ月先まで掲示し、進路行事計画は1年間を見通して掲示できた。 ・テスト計画や進路計画は、学年・学級ごとに、年間を見通して計画的に取り組んだ。	A	・肯定的な回答をした生徒77%で成果指標を達成できた。 ・1年時、「職業調べ」、2年時、「高校調べ」、3年時、「高校説明会」、「体験入学」、「進路説明会」、「先輩からの進路アドバイス」など系統的に進路について学習できた。 ・先の見通しをもたせると同時に、各学年での取り組みの更なる徹底を行うことが必要と思われる。	A	・コロナ禍で今年度は「職場体験」を実施することができなかったが、次年度はぜひ実施をお願いしたい。
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○道徳教育の全体計画に基づいて授業を行った教師80%以上 ○人権・同和教育に関する職員研修会の実施	・全職員を対象とする道徳科についての校内研修を年度当初に実施する。 ・各学年ごとに、共通理解のもと共通教材を用いながら授業を実施する。 ・人権・同和教育に関する研修をできるだけ多くの職員が受けられるよう調整する。 ・夏休みに職員研修を実施できるよう早めに調整を行う。	B	・4月に全職員を対象に「特別の教科　道徳」についての校内研修を実施した。 ・校内研究の一環として、10月に「勤労」の内容項目で研究授業を1年生で行った。 ・人権・同和教育に関する研修会には、できる限り参加できるよう調整した。 ・今年度は夏休みが短縮され、人権・同和教育の研修会を行うことができなかった。	B	・「特別の教科 道徳」において、1年生ではローテーション道徳を実施したり、3年生では共通教材を用いた授業を行ったりするなど、学年単位で共通した認識をもちながら授業を行うことができた。 ・通知表における道徳科の評価を、今年度から個人ごとの成長がわかるように改善した。 ・新型コロナウイルス感染症を教材に、生徒達がより身近に人権について考える機会をもつことができた。一方で教員側の学びの場を整えることが課題である。	A	・夏季休業が短縮され、人権・同和教育の職員研修はできなかったということだが、コロナ禍だからこその人権教育を推進していて、職員の研修にもなったであろう。 ・小学校では、友達を「〇〇さん」と呼んでいる。中学校でも継続してほしい。
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等のための取組について組織的対応ができていると回答した教師80%以上 ○教育相談、生徒指導等との連携、充実。早期発見、早期対応のための体制作りの強化	・毎月10日の「鳥栖市いじめ・いのちを考える日」に生活アンケートを実施する。 ・SNSでのトラブルがいじめにつながるケースが多いことから、情報モラルに関しての講話やアンケートを実施する。	A	・8月に実施したアンケート調査で、「いじめ防止等のための取組について組織的対応ができている」と回答した教師は92%だった。 ・毎月10日に生活アンケートを実施し、トラブルの早期発見、早期解決に努めた。 ・11月に全校生徒を対象に情報モラルに関しての講話をライブ配信で行い、啓発を図った。	A	・3学期に実施したアンケート調査で、「いじめやその兆候に迅速に対応し、組織的な対応ができている」と回答した教師は86%だった。 ・毎月10日に生活アンケートを実施し、トラブルの早期発見、早期解決に努めることができた。	A	・「組織的対応ができている」と答えた教師が大半だったという裏で、「できていない」と答えた教師が2%いることを重要視しなければならない。一人で抱え込んでいる可能性もある。
●健康・体つくり	●望ましい生活習慣の形成	○「早寝、早起き、朝ご飯」を奨励し、朝食をとって登校する生徒の割合90%以上	・生徒会健康委員会の活動として、生活リズムアンケート、朝食アンケートを実施する。また、文化発表会において、生活リズムに関する発表をする。 ・「早寝・早起き・朝ご飯」実践リーフレットを配布し、啓発活動に努める。	B	・1学期に「早寝・早起き・朝ご飯」実践リーフレットを活用し、健康委員会の活動として生活リズム・朝食アンケートを実施した。リーフレットに掲載されていたクイズを給食時間に放送で実施し、啓発に努めた。また、アンケートの結果を集計したポスターを作成し、各学年掲示板に掲示した。	B	・「朝食をとって登校するしている」に「あてはまる」と答えた生徒の割合が89%で、目標を達成することができなかった。特に3年生が71%と低く、生活リズムの乱れが心配される。「早寝・早起き・朝ご飯」の大切さが感じられるような取組を、健康委員会と協力して行っていきたい。	B	・朝食はとって登校することができているようだが、「早寝、早起き」はできていないのではないか。「早寝・早起き・朝ご飯」になると78%となり、11%減となっている。
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限の遵守	・毎週月曜日の定時退勤を徹底させるため、月曜日を部活動休養日とする。 ・新型コロナウイルスに係る臨時休業により、生徒の出席日数が減少していたため、学校行事の精選を行うことで業務の縮減を図る。	C	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、５月中旬まで臨時休校となったこともあり、４～11月の時間外勤務時間は前年比88%となっている。しかし、月平均45時間未満を達成できたのは、8か月中3か月しかなかった。 ・生徒指導や保護者連絡、保護者対応等で職員の退勤時間が遅くなることもあるが、毎週月曜日を部活動休養日とし定時退勤を徹底すること、管理職が曜日交代により完全下校後2時間で施錠すること、体育大会や文化発表会などの学校行事を簡略化することなどに取り組んでいる。	C	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、５月中旬まで臨時休校となったこともあり、４～１月の時間外勤務時間は前年比90%となっている。しかし、月平均45時間未満を達成できたのは、8か月中3か月しかなかった。 ・生徒指導や保護者連絡、保護者対応等で職員の退勤時間が遅くなることもあるが、毎週月曜日を部活動休養日とし定時退勤を徹底すること、管理職が曜日交代により完全下校後2時間で施錠すること、体育大会や文化発表会などの学校行事を簡略化することなどに取り組んだ。	C	・月平均45時間未満を目標に掲げていること自体が問題である。「使用者は45時間以上働かせてはならない」はずである。保護者にも呼びかけ、理解と協力をお願いし、周りの理解も得ながら働き方改革を進めていかなければならない。

（2）本年度重点的に取り組む独自評価項目

重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価	
評価項目	重点取組内容	成果指標 （数値目標）		進捗度 （評価）	進捗状況と見通し	達成度 （評価）	実施結果	評価	意見や提言
★小中一貫教育の充実	★教科「日本語」の実践充実	★保護者・地域等に対する教科「日本語」の授業公開学級率80%以上 ★保護者等に対する教科「日本語」に係る情報を年間3回以上公開した学級率80%以上	・教科「日本語」の授業を小中一貫教育の柱として位置付け、各学年で計画的に行う。	B	・新型コロナウイルス感染症の影響で、計画を変更して、教科「日本語」の授業を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者・地域への公開授業は行っていない。しかし、11月に鳥栖中学校区内の2校の小学校職員を招いての公開授業参観を行った。全学級公開授業をする中で、各学年1クラスずつ、教科「日本語」の公開授業を行った。	B	・新型コロナウイルス感染症の影響で、計画を変更して、教科「日本語」の授業を行った。講師を招いての着付け体験等は行うことができなかった。 ・中学校区の小学校職員を招いての公開授業参観は行ったが、保護者への公開授業は行うことができなかった。 ・教科「日本語」に係る情報を学級通信等で公開することができた学級率は23%であった。	B	・外部講師を招いての体験活動ができなかったということだが、通常の「日本語」の授業は、教育課程の中に設定して、内容を工夫して行うことができている。
○開かれた学校づくり	○学校運営の状況に関する積極的な情報提供の推進	○「学校は必要な情報提供を行っている」に肯定的な回答をする保護者80%以上	・ホームページの学校からのお知らせや行事予定等を1ヶ月に1回は更新する。 ・緊急のお知らせはまちコミメールを活用し、迅速に情報を発信する。	B	・8月に実施したアンケート調査で「学校は必要な情報提供を行っている」に肯定的な回答した保護者87%だった。 ・今後もホームページやまちコミメールを活用し、迅速に必要な情報を発信するよう努める。	A	・3学期に実施したアンケート調査で「学校は必要な情報提供を行っている」に肯定的な回答をした保護者は、86%で、成果指標を上回った。 ・ホームページやまちこみメールを活用し、必要な情報を迅速に発信することができた。	A	・今年度、コミュニティ・スクールとなったので、地域への情報提供を行っていくことを検討してもよいと思う。例えば、学校だよりをまちづくり推進協議会にメールで送って、地域の回覧板を活用するなどの方法がある。

●・・・県共通　★・・・鳥栖市共通　○・・・学校独自　◎・・・志を高める教育

5　総合評価・ 次年度への展望	・学校教育目標とそれに基づいた本年度の重点目標の実現に向けて、教育活動を行った。学力向上では、校内研究の取組を中心に、「話し合う活動」やICTの利活用といった共通実践を行った。コロナ禍の影響で「話し合う活動」は内容や形態を工夫した。今後、導入されたタブレットを活用した取組も進めたい。 ・いじめの早期発見と組織的な対応については、教師のアンケート結果から組織的に対応できていると捉えることができる。今後も教師が一人で抱え込まないよう学年を中心としたチームでの対応を継続していく。 ・業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減については、現在、月曜の定時退勤の徹底や施錠時刻を意識した業務改善を進めているところである。行事の精選や簡略化、部活動や校務分掌の複数担当制、データの共有等、抜本的な取組を推進する。